

令和5年度決算に基づく
健全化判断比率・資金不足比率

団体名 甲良町

健全化判断比率	令和4年度決算	令和5年度決算	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	-	15.00	20.00
連結実質赤字比率	-	-	20.00	30.00
実質公債費比率	10.3	9.2	25.0	35.0
将来負担比率	-	-	350.0	-

実質赤字比率(千円・%)

会計名	令和4年度決算	令和5年度決算	分母比
一般会計	145,261	163,120	6.40
基地公園会計	137	799	0.03
合計(1)	145,398	163,919	
標準財政規模(2)	2,511,769	2,549,538	
実質赤字比率 $-(1)/(2) \times 100$	(5.78)	(6.42)	

連結実質赤字比率(千円・%)

会計名	令和4年度決算	令和5年度決算	分母比
水道事業会計	364,626	362,551	14.22
下水道事業会計	65,718	75,978	2.98
国民健康保険事業会計	26,300	917	0.04
介護保険事業会計	58,385	28,283	1.11
後期高齢者医療事業会計	610	6,842	0.27
実質黒字額・資金剰余額合計(3)	661,037	638,490	25.04
実質赤字額・資金不足額合計(4)	0	0	-
合計(3)+(4)(5)	661,037	638,490	
標準財政規模(2)	2,511,769	2,549,538	
連結実質赤字比率 $-(5)/(2) \times 100$	(26.31)	(25.04)	

公営企業会計

会計名	令和4年度決算	令和5年度決算	分母比
水道事業会計	364,626	362,551	14.22
下水道事業会計	65,718	75,978	2.98
国民健康保険事業会計	26,300	917	0.04
介護保険事業会計	58,385	28,283	1.11
後期高齢者医療事業会計	610	6,842	0.27
実質黒字額・資金剰余額合計(3)	661,037	638,490	25.04
実質赤字額・資金不足額合計(4)	0	0	-
合計(3)+(4)(5)	661,037	638,490	
標準財政規模(2)	2,511,769	2,549,538	
連結実質赤字比率 $-(5)/(2) \times 100$	(26.31)	(25.04)	

実質公債費比率(千円・%)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	分母比
元利償還金(公債費充当一般財源等額)(6)	340,032	310,458	297,968	290,911	13.0
満期一括償還地方債に係る年度割相当額(7)	-	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金(8)	235,773	230,994	229,023	200,097	8.9
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等(9)	3,413	3,413	3,356	3,316	0.1
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)(10)	1,445	195	0	0	-
一時借入金の利子(11)	-	-	-	-	-
標準財政規模(2)	2,442,969	2,584,312	2,511,769	2,549,538	113.9
算入公債費等の額(12)	336,905	325,473	312,907	311,154	13.9
(6)~(11)の合計-(12)(13)	243,758	219,587	217,440	183,170	8.2
分母(2)-(12)(14)	2,106,064	2,258,839	2,198,862	2,238,384	100.0
実質公債費比率(単年度)(13)/(14)×100	11.6	9.7	9.9	8.2	
実質公債費比率(3か年平均)	-	-	10.3	9.2	

内訳

10	PFI事業に係るもの いわゆる五省協定等に係るもの 国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの 地方公務員等共済組合に係るもの 社会福祉法人の施設建設費に係るもの 損失補償・債務保証の履行に係るもの 引き受けた債務の履行に係るもの その他上記に準ずるもの 利子補給に係るもの	1,445	195	0	0	-
----	---	-------	-----	---	---	---

将来負担比率(千円・%)

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	分母比
一般会計等に係る地方債の現在高(15)	1,847,311	1,683,528	75.2
債務負担行為に基づく支出予定額(16)	0	0	-
公営企業等繰入見込額(17)	2,103,790	1,918,731	85.7
組合等負担等見込額(18)	23,980	21,172	0.9
退職手当負担見込額(19)	761,390	690,819	30.9
設立法人等の負債等負担見込額(20)	0	0	-
連結実質赤字額(21)	0	0	-
組合等連結実質赤字額負担見込額(22)	-	-	-
27 財源等			
充当可能基金(23)	1,421,128	1,583,459	70.7
充当可能特定歳入(24)	-	-	-
基準財政需要額算入見込額(25)	3,502,227	3,302,724	147.5
将来負担額(26)	4,736,471	4,314,250	192.7
充当可能財源等(27)	4,923,355	4,886,183	218.3
標準財政規模(2)	2,511,769	2,549,538	113.9
算入公債費等の額(12)	312,907	311,154	13.9
(26)-(27)(28)	-186,884	-571,933	-25.6
分母(2)-(12)(29)	2,198,862	2,238,384	100.0
将来負担比率(28)/(29)×100	-	-	-

内訳

16	PFI事業に係るもの いわゆる五省協定等に係るもの 国営土地改良事業に係るもの 森林総合研究所等が行う事業に係るもの 地方公務員等共済組合に係るもの 依頼土地の買い戻しに係るもの 社会福祉法人の施設建設費に係るもの 損失補償・債務保証の履行に係るもの 引き受けた債務の履行に係るもの その他上記に準ずるもの	0	0	0	-
17 繰入見込額					
下水道事業会計	2,090,611	1,909,091	85.3		
水道事業会計	13,179	9,640	0.4		
30 その他					
地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-		
土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-		
地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-		
第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-		